

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	51,585,689	51,785,406	実質収支比率	3.7	3.1						
市町村名	土浦市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	49,725,106	50,520,891	経常収支比率	81.1	89.4						
人口	22年国調(人)	143,839	産業構造	首都	○	歳入歳出差引	1,860,583	1,264,515	(※1)	(90.9)	(95.7)						
	17年国調(人)	144,060		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	794,492	407,581	標準財政規模	28,562,992	28,024,993						
増減率(%)	-0.2		中部	×	実質収支	1,066,091	856,934	財政力指数	0.94	0.99							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	143,251	第1次	山振	×	単年度収支	209,157	-106,349	公債費負担比率	16.5	17.0						
	22.03.31(人)	143,532		低開発	×	積立金	3,685	114,603	健全化判断比率								
増減率(%)	-0.2		第2次	指数量選定	○	繰上償還金	373,195	380	実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	122.99			標準財政収入額		基準財政収入額	17,213,781	18,891,831	連続実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,170		第3次	積立金取崩し額		基準財政需要額	19,870,804	20,135,835	実質公債費比率	11.3	12.1						
世帯数(世帯)	56,663			標準税収入額等		標準財政収入額等	22,273,831	24,506,502	将来負担比率	36.6	48.5						
職員状況				経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	24,530,530	24,683,001	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,228,271	42,590,906							
	市区町村長	1	6,776	一般職員	922	2,992,812	3,246	うち公的資金	24,049,635	23,374,994							
	副市区町村長	2	7,900	うち消防職員	182	613,158	3,369	債務負担行為額(支出予定額)	4,567,538	4,874,082							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	64	193,408	3,022	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	7,100	教育公務員	14	45,822	3,273	土地開発基金現在高	2,450,067	2,449,633							
	議会議長	1	5,700	臨時職員	-	-	-	積立金	4,335,599	4,786,894							
	議会副議長	1	5,000	合計	936	3,038,634	3,246	現在高	1,809,736	1,275,043							
	議会議員	26	4,670	ラスバイレス指数			96.2	財政調整基金	6,344,232	5,532,611							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(14) 湖北環境衛生組合(一般会計)	(22) 土浦市産業文化事業団
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(4) 老人保健特別会計		(11) 公設地方卸売市場事業特別会計	(15) 新治地方広域事務組合(一般会計)	(23) 土浦都市開発
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(16) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) 土浦市土地開発公社
	(6) 介護保険特別会計(事業勘定)		(13) 土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	(17) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(25) 土浦市農業公社
	(7) 介護保険特別会計(サービス勘定)			(18) 茨城県税債権管理機構(一般会計)	(26) ラクスマリーナ
	(8) 駐車場事業特別会計			(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	
				(21) 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	22,788,265	44.2	21,248,179	78.7	普通税	21,248,179	93.2	359,451	議会費	326,987	0.7	-	326,981	
地方譲与税	545,689	1.1	545,689	2.0	法定普通税	21,248,179	93.2	359,451	総務費	5,606,182	11.3	115,517	5,116,206	
利子割交付金	64,464	0.1	64,464	0.2	市町村民税	10,071,845	44.2	359,451	民生費	14,980,274	30.1	81,152	7,693,682	
配当割交付金	29,210	0.1	29,210	0.1	個人均等割	202,904	0.9	-	衛生費	2,803,321	5.6	220,370	2,148,788	
株式等譲渡所得割交付金	11,101	0.0	11,101	0.0	所得割	7,667,341	33.6	-	労働費	143,454	0.3	-	71,648	
地方消費税交付金	1,522,657	3.0	1,522,657	5.6	法人均等割	693,113	3.0	114,895	農林水産業費	1,468,308	3.0	923,490	572,196	
ゴルフ場利用税交付金	7,996	0.0	7,996	0.0	固定資産税	1,508,487	6.6	244,556	商工費	963,948	1.9	94,687	881,934	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,871,943	43.3	-	土木費	10,075,934	20.3	3,642,583	4,651,552	
自動車取得税交付金	119,325	0.2	119,325	0.4	軽自動車税	9,818,576	43.1	-	消防費	2,108,679	4.2	369,755	1,821,128	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	198,210	0.9	-	教育費	5,263,034	10.6	1,265,456	3,663,503	
地方特例交付金	217,307	0.4	217,307	0.8	鉦産税	1,106,181	4.9	-	災害復旧費	136,495	0.3	-	134,459	
児童手当及び子ども手当特例交付金	108,675	0.2	108,675	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,848,490	11.8	-	5,661,702	
減収補填特例交付金	108,632	0.2	108,632	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	3,627,587	7.0	3,051,862	11.3	目的税	1,540,086	6.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,051,862	5.9	3,051,862	11.3	法定目的税	1,540,086	6.8	-	歳出合計	49,725,106	100.0	6,713,010	32,743,779	
特別交付税	575,725	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	28,933,601	56.1	26,817,790	99.3	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	33,530	0.1	33,530	0.1	都市計画税	1,540,086	6.8	-	義務的経費計	24,023,780	48.3	16,965,748	16,269,916	53.8
分担金・負担金	522,875	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	9,476,203	19.1	8,713,632	8,404,551	27.8
使用料	764,665	1.5	88,870	0.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	5,854,722	11.8	5,092,151	-	-
手数料	500,364	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	8,699,674	17.5	2,591,001	2,582,408	8.5
国庫支出金	7,075,669	13.7	-	-	合計	22,788,265	100.0	359,451	公債費	5,847,903	11.8	5,661,115	5,282,957	17.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,510	0.0	13,510	0.1	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	5,846,409	11.8	5,659,621	5,281,463	17.5
都道府県支出金	2,467,751	4.8	-	-	徴収率	96.7	84.7	96.4	誤一時借入金利子	1,494	0.0	1,494	1,494	0.0
財産収入	43,810	0.1	23,576	0.1	(%)	97.0	88.5	96.5	その他の経費	18,851,821	37.9	13,599,584	8,260,614	27.3
寄附金	21,428	0.0	-	-	市町村民税	96.2	81.5	95.9	物件費	6,059,893	12.2	4,600,723	3,857,732	12.8
繰入金	463,082	0.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	905,563	1.8	701,384	701,384	2.3
繰越金	1,264,515	2.5	-	-	公営事業等への繰出	5,800,646	-	-	補助費等	2,066,540	4.2	1,647,064	776,413	2.6
諸収入	3,697,189	7.2	21,637	0.1	国民健康保険事業会計の状況	14,045	-	-	うち一部事務組合負担金	100,149	0.2	100,149	98,903	0.3
地方債	5,783,700	11.2	-	-	合計	2,081,291	-	-532,867	繰出金	5,791,952	11.6	5,290,310	2,925,085	9.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	149,534	-	24,859	積立金	1,354,283	2.7	1,346,703	-	-
うち臨時財政対策債	3,237,200	6.3	-	-	市場	81,000	-	45,227	投資・出資金・貸付金	2,673,590	5.4	13,400	-	-
歳入合計	51,585,689	100.0	26,998,913	100.0	宅地造成	53,400	-	87	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,176,780	-	84	投資的経費計	6,849,505	13.8	2,178,447	-	-
					その他	2,258,641	-	219	うち人件費	127,056	0.3	127,056	-	-
									普通建設事業費	6,713,010	13.5	2,043,988	-	-
									うち補助	2,741,970	5.5	252,884	-	-
									うち単独	3,926,327	7.9	1,768,391	-	-
									災害復旧事業費	136,495	0.3	134,459	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	49,725,106	100.0	32,743,779	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県土浦市

人口	143,251人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	122.99km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-%
総人口	51,585,689千円		将来負担比率	11.3%
総収入	49,725,106千円			36.6%
総支出	1,066,091千円			
標準財政規模	28,562,992千円			
地方債現在高	43,228,271千円			

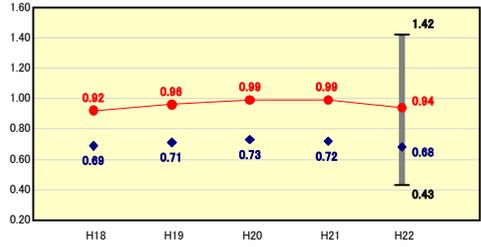
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 5/42 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

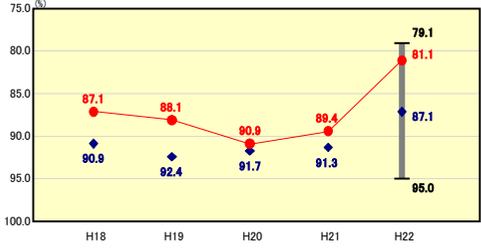


**財政力指数の分析欄**  
 景気回復の足踏み状態が続く中、市税収入が減少したことなどにより平成22年度は下降に転じたものの、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も、市税収入の伸び悩みや扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる中、より一層の収納対策強化のため策定した「市税滞納一掃アクションプラン」に基づき、クレジットカード納付やインターネット公売等による徴収率向上対策を図り、また、手数料の見直しや有料広告掲示事業の実施など様々な自助努力により財源確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 2/42 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

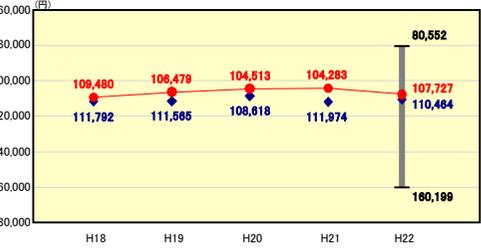


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税・臨時財政対策債等の収入が増加する一方、経常経費を削減したことにより、前年度と比べ8.3ポイントと大幅に低下し、類似団体と比べても低めの数値となっている。  
 今後も、市税収入の低迷が見込まれる一方で社会保障関係費の増が見込まれることから、歳入面においては、市税等の収納強化や新たな自主財源の創出による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制やプライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に努め、現在の水準を維持する。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,727円]

類似団体内順位 23/42 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

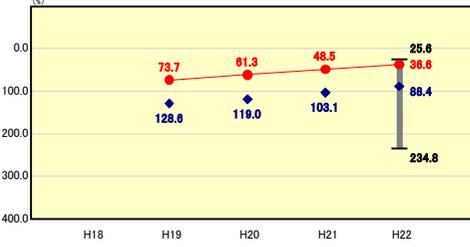


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ若干低めの決算額とはなっているものの、前年度に比べ高くなっている要因は、予防接種や健康診査等の委託料が増加したためである。  
 人件費については定員適正化計画に基づく削減、物件費及び維持補修費については枠配分対象経費の拡大や事業の徹底による削減を実施しているところであるが、今後も集中改革プランに基づく効率的な組織体制の確立に努め、計画的な職員採用による人件費の抑制を図っていく。また、引き続き指定管理者制度等の事業アウトソーシングによる施設管理の効率化や事業の見直しを図るなど、経常経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [36.6%]

類似団体内順位 7/42 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

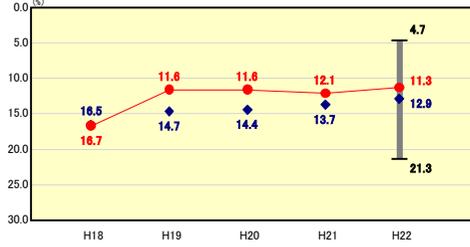


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成22年度末には786億円と▲231億円、▲22.7%の削減を図ってきたこと、及び(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだことなどによる。  
 今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 16/42 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

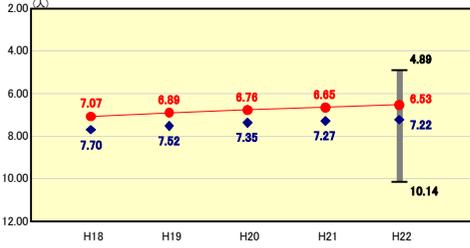


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、類似団体を下回っている。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことによるものである。  
 今後とも、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.53人]

類似団体内順位 12/42 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

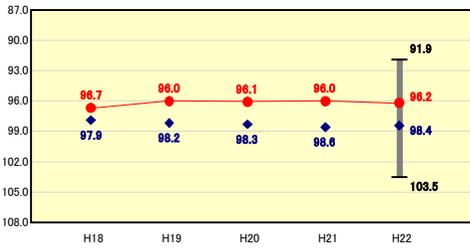


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年度から実施している定員適正化計画により、平成18年度から平成22年度末で118人職員数が削減された。今後も行財政改革の取組を通じて義務的経費の削減を図りながら、中長期的視点に立った適正な定員管理の維持に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.2]

類似団体内順位 8/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成18年度から国家公務員に準じた給与構造改革を実施しており、類似団体平均値を下回っているが、今後も給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

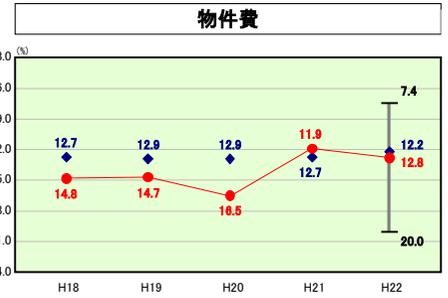
茨城県土浦市

## 経常収支比率の分析

人口	143,251	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	122.99	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	1,165.6	人/km <sup>2</sup>	実収支	11.3	%
総人口	51,585,689	千円	実収支	36.6	%
総面積	49,725,106	千円	市町村		
総人口	1,066,091	千円	年度		
総面積	28,562,992	千円	類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1	
標準財政規模	43,228,271	千円	(年)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	



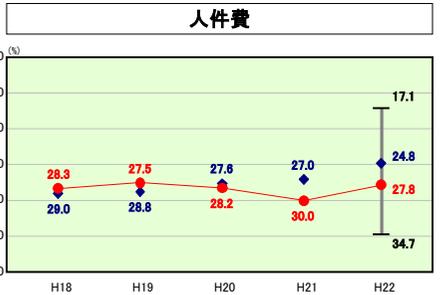
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/42      全国平均 12.8      茨城県平均 13.0

#### 物件費の分析欄

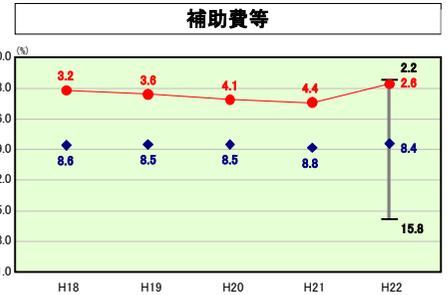
物件費にかかる経常収支比率が上昇したのは、予防接種や健康診査等の委託料が増加したことが主な要因である。また、業務のアウトソーシングにより管理委託の割合が増加している。今後も、各施設のトータルコストの削減を図り、管理経費等の削減に努める。



類似団体内順位 34/42      全国平均 25.1      茨城県平均 27.1

#### 人件費の分析欄

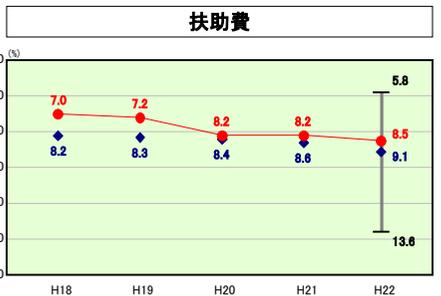
人件費にかかる経常収支比率は、平成20年度から上昇に転じて類似団体平均よりも高くなった。これは、職員の削減により職員給の削減が図られているが、継続雇用の臨時職員を非常勤職員とし、支出科目を賃金から報酬に切り替えたために上昇したものである。人口1人当たり人件費・物件費等、ラスバイレス指数及び人口千人当たり職員数は類似団体を下回っており、今後も適正な人件費の管理・抑制に努める。



類似団体内順位 2/42      全国平均 10.1      茨城県平均 10.0

#### 補助費等の分析欄

平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も、定例化している補助金等について見直しを図っていく。



類似団体内順位 15/42      全国平均 10.4      茨城県平均 7.8

#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりわずかに低くなっているが、医療費助成対象年齢の拡大や子ども手当、生活保護費等の増に伴い、平成12年度以降連続して上昇している。扶助費は今後も増加が見込まれるが、厳正な執行に努める。



類似団体内順位 13/42      全国平均 11.8      茨城県平均 13.3

#### その他の分析欄

類似団体平均より下回っているのは、特別会計にかかる公債費や管理経費等の減に伴う繰出金が減少したこと、普通交付税や臨時財政対策債等の収入が増えたことなどによる。

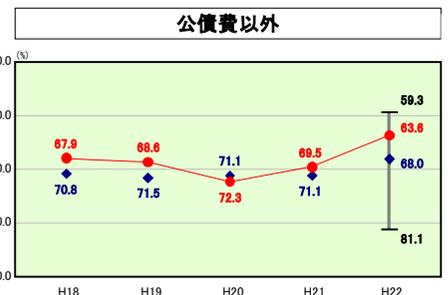
なお、平成21年度まで類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因となっているため、今後は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計において、保険料徴収率の向上を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 15/42      全国平均 19.0      茨城県平均 15.6

#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率が類似団体平均よりも低くなっているのは、普通交付税や臨時財政対策債等の収入が大幅に増えたためである。今後も繰上償還を実施するとともに、プライマリーバランスの黒字を維持することで公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 8/42      全国平均 70.2      茨城県平均 71.2

#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経費にかかる経常収支比率は、経常経費を削減したことなどにより、前年度と比べ5.9ポイントと大幅に低下し、類似団体と比べても低めの数値となっている。

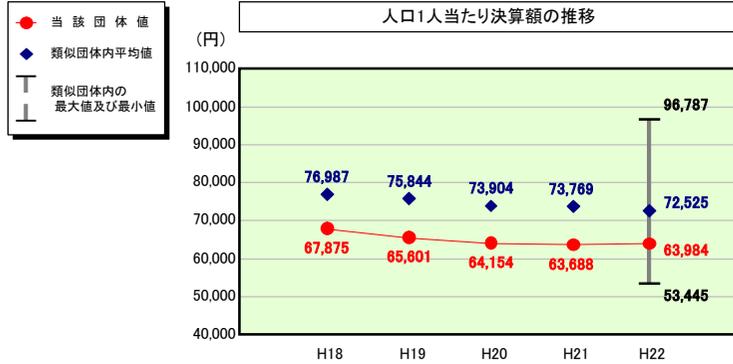
今後も、市税の大幅な落ち込みが見込まれる一方で社会保障関係費の増が見込まれることから、歳入面においては、市税等の収納強化や新たな自主財源の創出による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県土浦市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,476,203	66,151	67,327	▲ 1.7
賃金 (物件費)	52,160	364	3,793	▲ 90.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	26,545	185	4,624	▲ 96.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	620,406	4,331	2,753	57.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,056	887	1,409	▲ 37.0
▲退職金	▲ 1,136,662	▲ 7,935	▲ 8,448	▲ 6.1
合計	9,165,708	63,984	72,525	▲ 11.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.53	7.22	▲ 0.69
ラスパイレス指数	96.2	98.4	▲ 2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

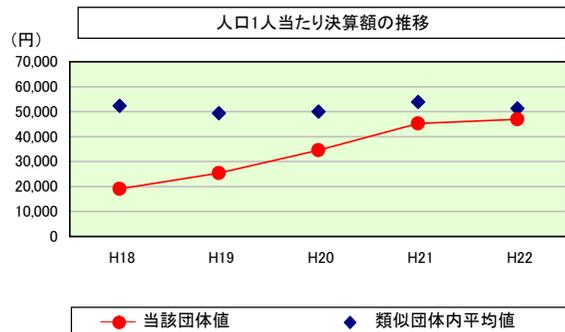


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,474,959	38,219	48,035	▲ 20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	45,333	316	94	236.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,889,980	13,193	12,436	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,273	65	2,140	▲ 97.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,426	324	1,858	▲ 82.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 1,484,003	▲ 10,359	▲ 5,884	76.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,499,157	▲ 24,427	▲ 34,585	▲ 29.4
合計	2,482,811	17,332	24,113	▲ 28.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

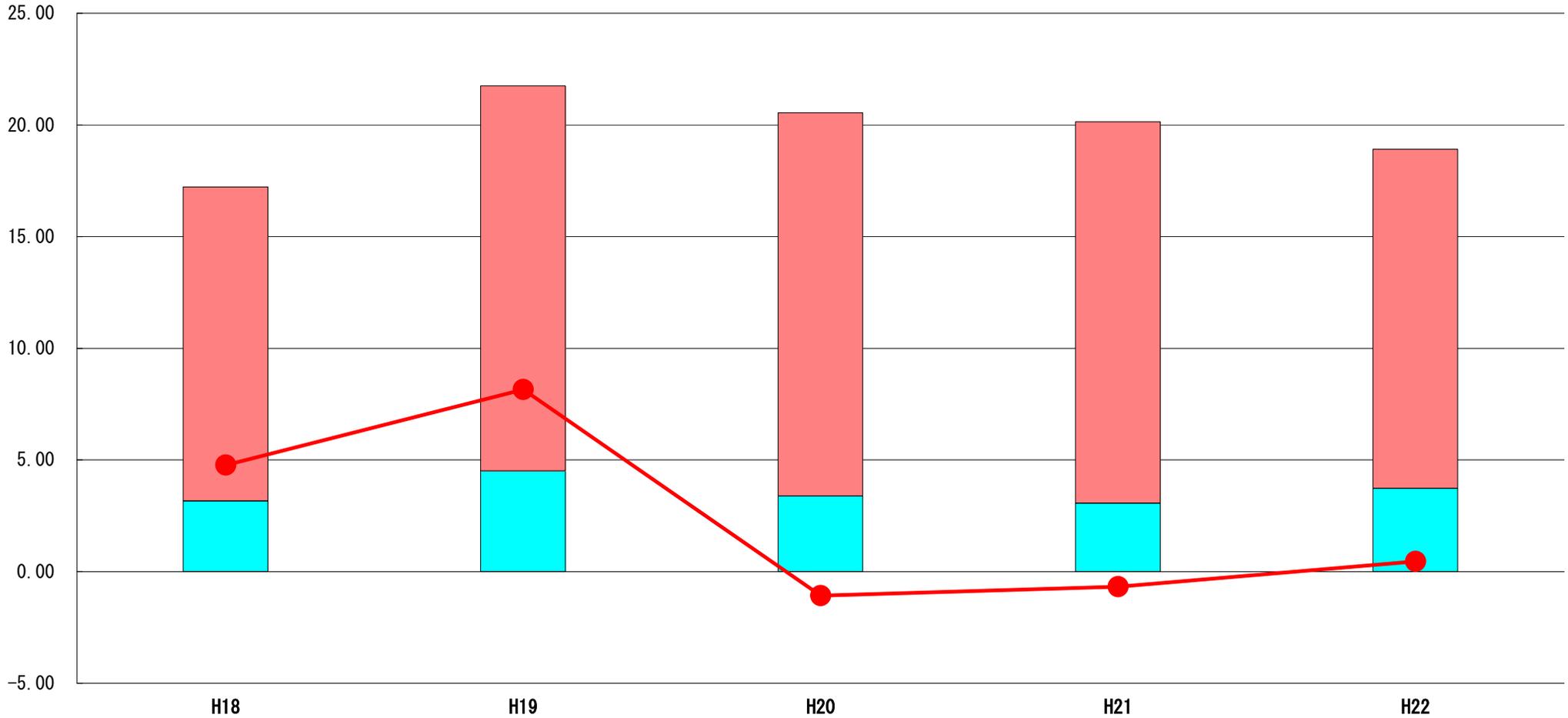
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,727,416	19,080	▲ 4.9	52,296	▲ 15.7	10.8	
うち単独分	1,987,344	13,903	▲ 17.0	33,281	▲ 17.9	0.9	
H19	3,624,265	25,381	33.0	49,332	▲ 5.7	38.7	
うち単独分	2,761,246	19,337	39.1	29,329	▲ 11.9	51.0	
H20	4,936,184	34,496	35.9	50,068	1.5	34.4	
うち単独分	3,954,459	27,635	42.9	30,080	2.6	40.3	
H21	6,486,956	45,195	31.0	53,925	7.7	23.3	
うち単独分	5,185,173	36,126	30.7	34,260	13.9	16.8	
H22	6,713,010	46,862	3.7	51,263	▲ 4.9	8.6	
うち単独分	3,926,327	27,409	▲ 24.1	29,061	▲ 15.2	▲ 8.9	
過去5年間平均	4,897,566	34,203	19.7	51,377	▲ 3.4	23.1	
うち単独分	3,562,910	24,882	14.3	31,202	▲ 5.7	20.0	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.06	17.24	17.16	17.08	15.18
 実質収支額		3.16	4.51	3.38	3.06	3.73
 実質単年度収支		4.77	8.15	▲ 1.07	▲ 0.67	0.46

**分析欄**

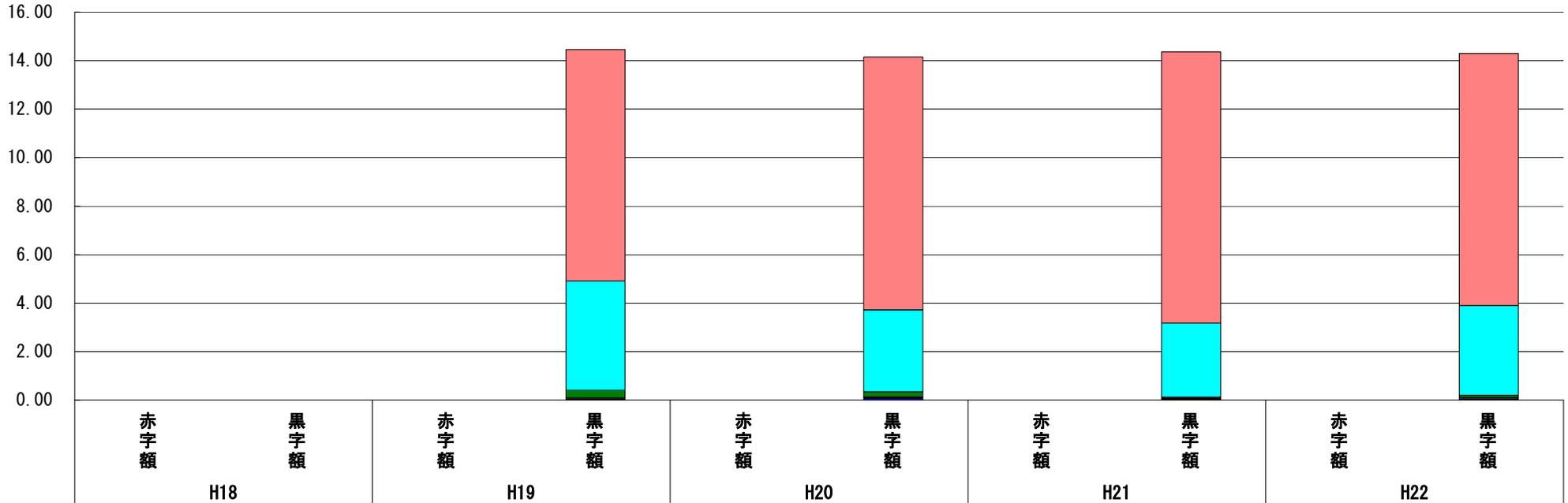
平成20年度は年度末に行った土地開発基金からの土地の買戻し等により、平成21年度は税収の落ち込み等より実質単年度収支はマイナスとなっている。  
 なお、実質収支比率は、ここ数年3～5%を推移している。今後も、現在の水準を維持するため、基金の積立や公債費の繰上償還など、将来を見据えた財政調整を実施していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.54	10.44	11.19	10.40
一般会計		-	4.51	3.38	3.06	3.70
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.32	0.20	0.05	0.10
国民健康保険特別会計		-	0.05	0.04	0.02	0.05
下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
介護保険特別会計（サービス勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.07	0.01	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成は、全会計とも黒字となっている。また、標準財政規模比は全会計合計で約14%の黒字で推移している。今後とも効率的な運営を行い健全化に努める。

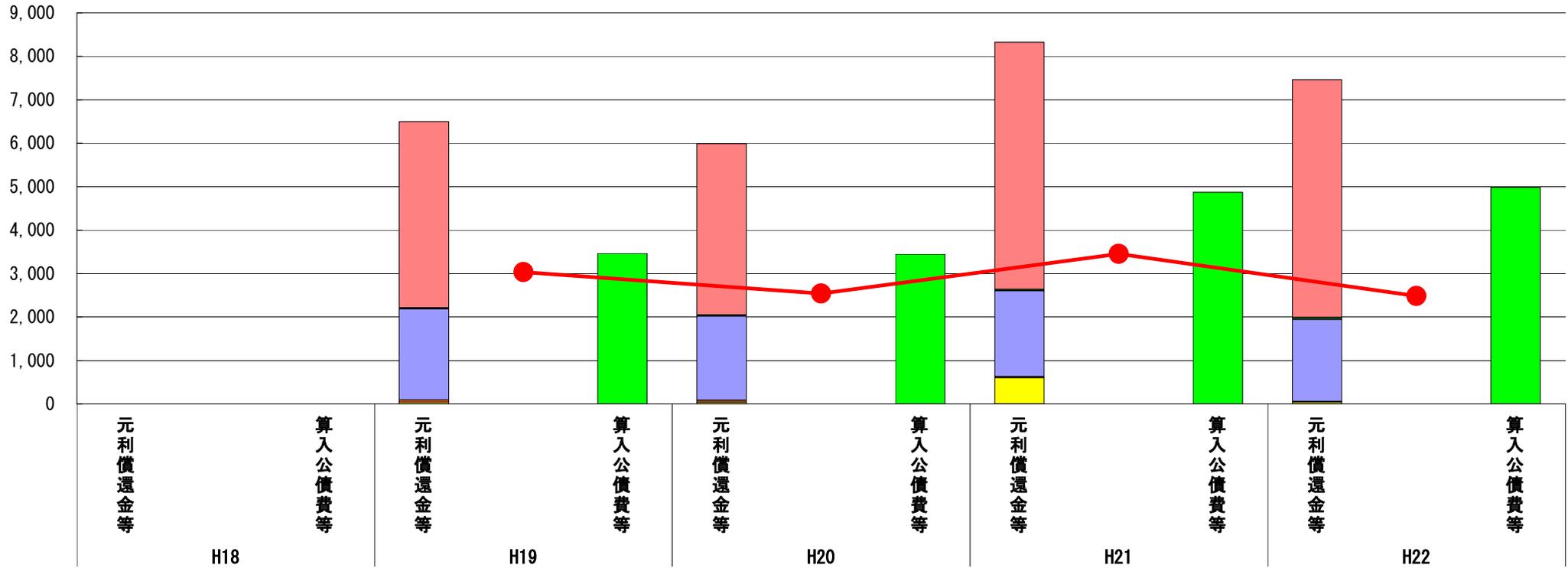
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,289	3,939	5,684	5,475	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	23	30	37	45	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,095	1,936	1,975	1,890	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	44	25	9	
	債務負担行為に基づく支出額	-	40	39	602	46	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,466	3,446	4,872	4,983	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,033	2,542	3,451	2,482	

## 分析欄

実質公債費比率の分子(対H19比▲18.2%)については、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたこと、及び算入公債費等のうち臨時財政対策債償還費における基準財政需要額の増加による。なお、平成21年度の債務負担行為に基づく支出額は、土浦市住宅公社清算負担金565百万円により一時的に増加している。  
今後とも、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

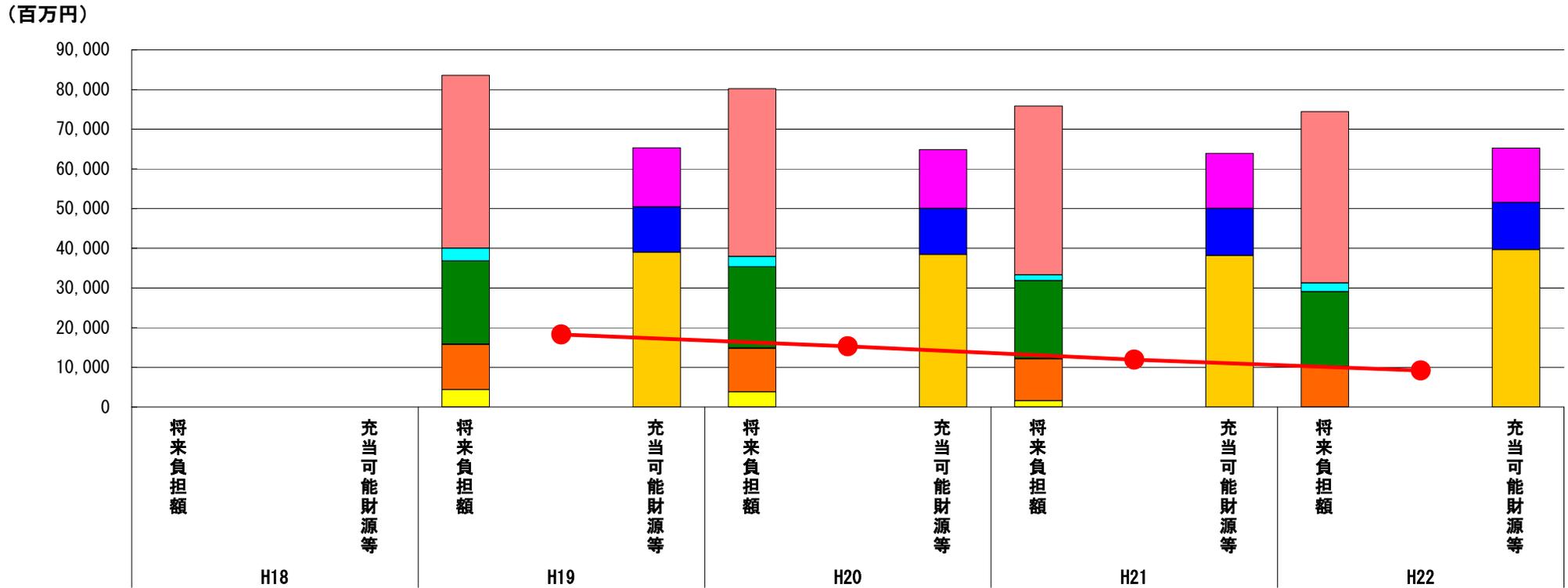
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県土浦市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	43,550	42,252	42,591	43,228
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	3,273	2,637	1,460	2,203
	公営企業債等繰入見込額	-	-	20,906	20,432	19,598	18,849
	組合等負担等見込額	-	-	148	103	78	68
	退職手当負担見込額	-	-	11,317	10,946	10,554	10,110
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4,394	3,835	1,581	15
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	14,938	14,877	13,912	13,700
	充当可能特定歳入	-	-	11,388	11,614	11,810	11,948
	基準財政需要額算入見込額	-	-	39,013	38,407	38,205	39,647
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	18,250	15,306	11,934	9,178

**分析欄**

将来負担比率の分子(対H19比▲49.7%)については、年々低下している。これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成22年度末には786億円と▲231億円、▲22.7%の削減を図ってきたこと、及び、債務負担に係るものとして、(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだこと、並びに、団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当見込額(対H19比▲10.7%)が抑えられていることによる。

今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。